

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月20日  
上場取引所 東名

上場会社名 昭和化学工業株式会社

コード番号 4990 URL <http://www.showa-chemical.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 石橋 健藏

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長兼経理部長 (氏名) 堀内 稔

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日 配当支払開始予定日 平成21年6月29日

TEL 03-3494-0491

平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月30日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	7,082	2.0	143	△16.1	69	△49.9	△226	—
20年3月期	6,941	2.8	171	219.8	138	322.2	△302	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△21.55	—	△11.3	0.8	2.0
20年3月期	△28.58	—	△12.3	1.5	2.5

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	8,659	1,753	21.3	176.54
20年3月期	8,970	2,070	24.3	204.91

(参考) 自己資本 21年3月期 1,844百万円 20年3月期 2,175百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	215	△155	30	836
20年3月期	548	△367	△463	746

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	5.00	5.00	55	—	2.1
21年3月期	—	—	—	5.00	5.00	55	—	2.6
22年3月期 (予想)	—	—	—	5.00	5.00		58.1	

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	3,700	△2.9	230	297.0	210	390.1	90	—	8.61
通期	6,700	△5.4	300	108.5	270	289.0	90	—	8.61

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 ー社 (社名 ) 除外 ー社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 11,979,000株 20年3月期 11,979,000株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 1,529,499株 20年3月期 1,362,586株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	6,663	0.6	64	△41.9	31	△75.3	△215	—
20年3月期	6,625	3.3	110	547.4	128	120.0	△245	—

  

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△19.43	—
20年3月期	△21.98	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	8,041	2,448	30.4	222.56
20年3月期	8,293	2,766	33.4	247.72

(参考)自己資本 21年3月期 2,448百万円 20年3月期 2,766百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	3,500	△4.9	170	262.2	170	257.1	90	—	8.18
通期	6,300	△5.4	210	227.1	200	531.2	100	—	9.09

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。

実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提、その他関連する事項については、添付資料の4ページを参照下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 当期の経営成績

当連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)におけるわが国経済は、原油価格をはじめとした原材料価格の高騰や、世界同時不況の影響を受け、企業の生産や輸出、設備投資が減少するなど、景気の後退が顕著になってまいりました。

当業界におきましても、原材料価格高騰による製造原価上昇に加え、一部需要家の生産調整に伴う受注減などの影響により、引き続き厳しい状況で推移しております。

このような経営環境のなか、当社グループ(当社及び連結子会社)におきましては、売上目標達成のため、珪藻土・パーライト製品の拡販を行うとともに、原材料価格高騰等に対応するべく、販売価格の改定を行いました。その結果、売上高は70億82百万円(前期比2.0%増)となりました。

利益面におきましては、原材料価格高騰などによるコストアップの影響を受け、製品販売価格を改定するとともに、経費削減による収益確保を図ったものの、各種製品群における需給バランスの調整等により製品原価が上昇した結果、経常利益は69百万円(同49.9%減)となりました。

また、特別損益としましては、投資有価証券評価損などによる特別損失4億79百万円を計上し、当期純損失は2億26百万円(前期は純損失3億2百万円)となりました。

なお、事業の種類別セグメントが存在しておりませんので、製品別の業績を記載すると次のとおりであります。

#### 濾過助剤

主にビール類や清涼飲料水、甘味料や調味料などの食品工業、抗生物質などの製薬工業、油脂や合成繊維、酸化チタンなどの化学工業、ごみ焼却場などで使用される当社の主力製品です。

当連結会計年度におきましては、食品工業向け製品の拡販に注力しました。その結果、甘味料業界向け製品及び清涼飲料業界向け高付加価値品が順調に推移しました。一方でビール類、化学工業向け製品及び焼却場向け製品が減少しました。

この結果、売上高は42億66百万円と、前年同期比1百万円(同0.0%)の増収となりました。この分野の売上は、当社グループ売上全体の60.3%を占めております。

#### 建材・充填剤

主にボードなどの乾式工法建材、塗料などの湿式工法建材、シリコーンゴムなどに使用される製品です。

当連結会計年度におきましては、建材向けパーライト新製品の拡販に注力しました。その結果、乾式工法建材向けパーライト製品が増加しました。一方で塗料などの湿式工法建材、シリコーンゴムなどに使用される製品が減少しております。

この結果、売上高は11億91百万円と、前年同期比1億26百万円(同11.9%)の増収となりました。この分野の売上は、当社グループ売上全体の16.8%を占めております。

#### 化成品

主にプールや温浴施設及び浄化槽向けの塩素系消毒剤、産業排水向けの高活性微生物剤などの水処理関連商品です。

当連結会計年度におきましては、学校プール向け塩素剤の拡販に努めました。その結果、プール用塩素剤の売上が増加しました。一方で浄化槽用塩素剤が減少しております。

この結果、売上高は12億28百万円と、前年同期比12百万円(同1.0%)の減収となりました。この分野の売上は、当社グループ売上全体の17.3%を占めております。

#### その他の製品

主に珪藻土粒状品、デオドラント製品及びスポットで発生する商品です。

当連結会計年度におきましては、珪藻土投入設備設置工事及びバスタブ関連商品を納入しました。

この結果、売上高は3億96百万円と、前年同期比25百万円(同6.7%)の増収となりました。この分野の売上は、当社グループ全体の5.6%を占めております。

所在地別の業績は、日本以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため記載すべき事項はありません。

#### 次期の見通し

次期の経済環境は、在庫調整の進展により国内製造業における減産に底止まり感が見られますが、依然として世界規模の景気低迷が続くと予想され、先行きが不透明な状況です。

このような経営環境の中、当社グループは、新規製品の拡販と新規事業の育成による売上の向上を図ります。また、収益性向上のため、生産工程の見直しと、販売費及び一般管理費の削減を引き続き行うとともに、既存事業の見直しを進めてまいります。

平成22年3月期の連結業績予想につきましては、売上高67億円（前期比5.4%減）、営業利益3億円（同108.5%増）、経常利益2億70百万円（同289.0%増）、当期純利益90百万円を見込んでおります。

#### (2) 財政状態に関する分析

(単位：百万円)

項目	前期 19年4月1日～20年3月31日	当期 20年4月1日～21年3月31日	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	548	215	△332
投資活動によるキャッシュ・フロー	△367	△155	211
財務活動によるキャッシュ・フロー	△463	30	494
現金及び現金同等物の増加額	△282	90	373
現金及び現金同等物の期首残高	1,029	746	△282
現金及び現金同等物の期末残高	746	836	90

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より90百万円増加し、当連結会計年度末には836百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、215百万円となりました。

これは、税金等調整前当期純損失396百万円に対し、減価償却費が234百万円、投資有価証券評価損が389百万円などがあつたことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、155百万円となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出184百万円があつたことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、30百万円となりました。

これは、主に短期借入れによる純増加額145百万円に対し、自己株式の取得支出50百万円及び親会社による配当金の支払額51百万円などがあつたことによります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

項目	17年3月期 (16/4~17/3)	18年3月期 (17/4~18/3)	19年3月期 (18/4~19/3)	20年3月期 (19/4~20/3)	21年3月期 (20/4~21/3)
自己資本比率 (%)	33.2	30.8	27.8	24.3	21.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	34.6	55.6	44.1	44.4	30.8
債務償還年数 (年)	15.9	-	137.7	8.4	22.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.3	-	0.4	5.3	2.1

- (注) 自己資本比率 : (自己資本) ÷ (総資産)  
時価ベースの自己資本比率 : (株主時価総額) ÷ (総資産)  
債務償還年数 : (有利子負債) ÷ (営業キャッシュ・フロー)  
インタレスト・カバレッジ・レシオ : (営業キャッシュ・フロー) ÷ (利払い)

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 「株式時価総額」は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 「営業キャッシュ・フロー」は、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。「有利子負債」は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、「利払い」については、連結キャッシュ・フロー計算書の“利息の支払額”を使用しております。
- 「債務償還年数」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針につきましては、安定した配当を継続的に行うことを基本方針としており、その上で長期的な視点から事業の維持及び拡大のため設備投資及び研究開発を行うため内部留保を確保することとしております。

当期の株主配当金につきましては、1株につき5円とさせていただきます。次期につきましても同水準の配当を予定いたしております。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの業績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社はこれらリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### ①原料の調達について

当社グループは、天然資源である珪藻土・パーライトが埋蔵している土地を購入または賃借し、採掘、焼成を行うことにより製品の製造を行っております。良質の原料を入手できない場合、原料用地購入費や借地費用の高騰による採掘コストの上昇が発生した場合、また原料用地における資源の枯渇等により製造コストに見合う原料調達が困難な場合、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

##### ②原材料価格の高騰について

当社グループの製品製造において使用している燃料価格をはじめとした原材料価格が、高水準で長期間推移した場合、製造コストが上昇し、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

##### ③特定製品への依存について

当社グループの売上高の約60%は珪藻土・パーライトを原料とする濾過助剤であります。当該製品の売上に対する割合を縮小させるため、新規用途及び製品開発を推進しておりますが、技術革新により濾過技術が進歩し、当社グループが扱う珪藻土・パーライト濾過助剤の優位性が低下した場合、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

##### ④需給バランスの悪化について

当社グループの製品は、天然品を原料としているため、製造ラインにおいて同時に多種類の製品が生産されています。需要及び市況の変化により、製品の需給バランスが悪化し、生産調整のためのコストが発生した場合、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

##### ⑤特定取引先への依存について

当社グループにおいて主要な仕入先、販売先における大口需要家、不動産等の賃貸借契約先など、特定の取引先との納入条件の変更や契約条件の見直し等が生じた場合、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

##### ⑥夏の天候の影響について

当社グループの製品をご利用いただいているお客様には、プール関連並びにビール・飲料関係等、夏期に需要が高まる業種が多く、夏の天候不順の場合、製品の消費量が減少する傾向があり、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

##### ⑦製品の安全性について

食品添加物である当社グループ製品は、食品及び飲料業界の濾過工程において幅広くご使用いただいております。近年、食品の安全性に関する問題により、品質管理の徹底が求められております。天然資源である珪藻土・パーライト製品を製造している当社固有の品質問題のみならず、不純物の混入など社会全般にわたる一般的な品質問題などが発生した場合、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

##### ⑧製品の欠陥について

当社グループは、世界的に認められている品質管理基準に従って、製品の製造を行っております。しかし、全ての製品について欠陥がなく、将来において製品回収などの事態が発生しないという保証はありません。また製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできる保証はありません。また、今後もこのような保険に許容できる条件で加入できるとは限りません。大規模な製品の回収や製造物責任賠償につながるような製品等の欠陥が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

#### ⑨新規事業投資について

当社グループは、企業を対象とした水処理関連事業を主に行っておりますが、平成17年度より一般消費者を対象とした生活関連事業を開始いたしました。今後も新規事業への展開を計るべく将来性が見込まれる事業へ投資を行ってまいりの方針でございますが、想定した収益等効果が得られない場合、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

#### ⑩金利上昇について

当連結会計年度末における当社グループの有利子負債総額は4,731百万円ですが、日本市場における金利が低水準にあるため、年間の連結ベースの支払利息は100百万円にとどまっております。しかし、今後の経済状況により金利水準が大きく上昇した場合、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

#### ⑪法的規制について

当社グループの事業活動に関しまして、食品衛生法や労働安全衛生法を始めとした各種法規類に規制を受けており、これら法律、規制等が変更、または予期し得ない法律、規制等が新たに導入され、事業効率の低下や作業環境改善のための設備投資などが必要になった場合、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

#### ⑫国際情勢・為替変動について

当社グループは、製品の輸出及び資材の輸入を行っております。現地の政治または法環境の変化、経済状況の変化など予期せぬ事態が発生した場合、これらの輸出入を円滑に行うことができなくなる可能性があります。また、競合製品には輸入品も多種あることから、国際情勢や為替の変動により、市場価格が変動する可能性もあります。これらのことは、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

#### ⑬自然災害・感染症について

当社グループは、国内各地の生産拠点において生産活動を行っております。これらの拠点が地震や台風・洪水等の大規模自然災害及び新型インフルエンザの蔓延などを受け、製造中断や輸送不能の事態が長期間にわたった場合、また製品供給能力の低下や復旧費用が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

#### ⑭情報セキュリティについて

当社グループのお客様情報、営業機密情報などの管理につきましては、電子データによる管理を行っております。環境管理として社内ネットワークシステムのセキュリティを高く設定し、監視を行っておりますが、自然災害、戦争、テロ、通信インフラの破壊や故障、コンピュータウィルスやハッカーの犯罪行為などにより、当社グループの基幹システムやインターネット全般のシステム等が正常に稼働しない状態にある場合、あるいは当社グループの業務において使用しているコンピュータのトラブル復旧等に臨時の費用が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

#### ⑮訴訟について

当社グループは、国内外の事業に関連して、訴訟の対象となるリスクが存在することを十分に認識して事業活動を行っており、顧問弁護士との連携を図りコンプライアンス経営を推進しております。当期において、当社グループの事業に重大な影響を及ぼす訴訟は提起されておりましたが、将来重要な訴訟等が提起された場合には、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

#### ⑯その他有価証券に係る時価について

当社グループは、事業運営を円滑に行うため、投資有価証券を平成21年3月31日現在で848百万円保有しております。今後の経済状況により時価水準が大きく変動した場合、また処分時の時価によっては、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成20年6月30日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客様のため、社会のため、人間生活向上のため、貴重な資源を限りなく有効に活用し、広く産業を支え、豊かな明日を構築することに貢献する。」ことを経営理念としており、お客様に喜んで頂ける製品・サービスの安定供給を行い、また、新製品の開発を促進し、安定的な成長と収益基盤の充実を図ることにより、お客様をはじめ株主などステークホルダーのご期待にそう所存であります。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループの目標とする経営指標につきましては、外部要因に影響を受けることなく、安定的に事業の収益性向上を図ることを目的とし、売上高及び経常利益を指標として経営を執行しております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

当社グループをとりまく環境は、原油価格の上昇が一段落したものの、当社グループの主要顧客である製造業における減産など、今後も厳しい状況が続くことが予想されます。

このような中、当社グループは、安定的に利益を確保し、社会から評価される企業となるべく、次の課題に対処してまいります。

- ①新規事業の育成と既存事業の再構築
- ②生産工程の見直し及び販売管理費の圧縮による収益性の向上
- ③パーライト製品の新規市場開拓
- ④将来の採掘鉱区の確保
- ⑤人材の育成及び社内制度の改善

### (4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。



4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※2 1,194,767	※2 1,262,656
受取手形及び売掛金	2,172,152	1,986,465
たな卸資産	608,785	—
商品及び製品	—	343,416
仕掛品	—	238,027
原材料及び貯蔵品	—	132,998
繰延税金資産	39,187	89,935
その他	68,005	67,966
貸倒引当金	△3,318	△4,850
流動資産合計	4,079,580	4,116,615
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,464,235	2,551,339
減価償却累計額	△1,430,353	△1,501,244
建物及び構築物（純額）	※2 1,033,882	※2 1,050,095
機械装置及び運搬具	3,361,754	3,432,842
減価償却累計額	△2,826,220	△2,961,049
機械装置及び運搬具（純額）	535,533	471,792
土地	※2 700,593	※2 700,593
原料用地	193,376	193,376
減価償却累計額	△40,997	△54,011
原料用地（純額）	152,378	139,365
リース資産	—	139,200
減価償却累計額	—	—
リース資産（純額）	—	139,200
その他	132,197	118,286
減価償却累計額	△88,078	△91,375
その他（純額）	44,118	26,910
有形固定資産合計	2,466,506	2,527,957
無形固定資産		
のれん	111,158	79,053
その他	27,465	20,371
無形固定資産合計	138,623	99,425
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 1,242,214	※1, ※2 848,652
長期貸付金	143,665	119,340
繰延税金資産	251,365	458,046
その他	721,722	678,220

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
貸倒引当金	△72,991	△188,426
投資その他の資産合計	2,285,977	1,915,833
固定資産合計	4,891,106	4,543,216
資産合計	8,970,686	8,659,831
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	828,389	661,068
短期借入金	※2 2,789,720	※2 2,916,750
1年内償還予定の社債	※2 406,000	486,000
リース債務	—	14,616
未払法人税等	71,245	18,675
賞与引当金	42,751	42,084
繰延税金負債	122	—
その他	316,678	239,608
流動負債合計	4,454,905	4,378,803
固定負債		
社債	※2 1,161,000	※2 945,000
長期借入金	※2 233,150	※2 383,400
リース債務	—	131,544
繰延税金負債	17,392	13,147
退職給付引当金	655,049	673,757
役員退職慰労引当金	378,576	380,874
固定負債合計	2,445,168	2,527,723
負債合計	6,900,074	6,906,526
純資産の部		
株主資本		
資本金	598,950	598,950
資本剰余金	621,620	621,930
利益剰余金	1,369,553	1,091,378
自己株式	※2 △410,940	※2 △461,273
株主資本合計	2,179,182	1,850,985
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,764	△6,261
評価・換算差額等合計	△3,764	△6,261
少数株主持分	※2 △104,805	※2 △91,419
純資産合計	2,070,612	1,753,305
負債純資産合計	8,970,686	8,659,831

## (2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	6,941,625	7,082,283
売上原価	4,645,536	※1 4,793,724
売上総利益	2,296,088	2,288,558
販売費及び一般管理費		
発送費	695,035	696,492
役員報酬	222,340	235,857
給料及び手当	325,173	316,836
賞与引当金繰入額	20,787	21,381
退職給付費用	38,923	34,424
役員退職慰労引当金繰入額	3,386	3,468
貸倒引当金繰入額	—	3,142
減価償却費	20,545	23,644
その他	798,381	809,451
販売費及び一般管理費合計	2,124,574	2,144,698
営業利益	171,513	143,860
営業外収益		
受取利息	7,249	6,161
受取配当金	17,366	20,939
固定資産賃貸料	58,658	48,975
その他	15,231	18,828
営業外収益合計	98,505	94,904
営業外費用		
支払利息	99,374	100,160
貸倒引当金繰入額	—	32,926
社債発行費	5,229	7,841
その他	26,764	28,434
営業外費用合計	131,367	169,362
経常利益	138,651	69,402
特別利益		
投資有価証券売却益	5,565	—
貸倒引当金戻入額	39,827	—
受取保険金	—	12,613
特別利益合計	45,392	12,613

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
過年度損益修正損	9,778	—
固定資産売却損	58,533	—
固定資産除却損	7,884	820
投資有価証券評価損	181,325	389,089
貸倒引当金繰入額	—	81,671
その他	4,379	7,419
特別損失合計	261,901	479,000
税金等調整前当期純損失 (△)	△77,857	△396,984
法人税、住民税及び事業税	88,936	35,636
法人税等調整額	134,575	△221,964
法人税等合計	223,512	△186,328
少数株主利益	701	16,068
当期純損失 (△)	△302,071	△226,724

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	598,950	598,950
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	598,950	598,950
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	620,014	621,620
当期変動額		
子会社所有の親会社株式処分差益	1,605	—
自己株式の処分	—	310
当期変動額合計	1,605	310
当期末残高	621,620	621,930
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	1,722,483	1,369,553
当期変動額		
剰余金の配当	△50,858	△51,450
当期純損失(△)	△302,071	△226,724
当期変動額合計	△352,930	△278,175
当期末残高	1,369,553	1,091,378
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△446,189	△410,940
当期変動額		
自己株式の取得	△1,840	△50,633
子会社所有の親会社株式の処分	37,088	—
自己株式の処分	—	301
当期変動額合計	35,248	△50,332
当期末残高	△410,940	△461,273
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,495,258	2,179,182
当期変動額		
子会社所有の親会社株式処分差益	1,605	—
剰余金の配当	△50,858	△51,450
当期純損失(△)	△302,071	△226,724
自己株式の取得	△1,840	△50,633
子会社所有の親会社株式の処分	37,088	—
自己株式の処分	—	612
当期変動額合計	△316,075	△328,196
当期末残高	2,179,182	1,850,985

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	255,203	△3,764
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△258,967	△2,497
当期変動額合計	△258,967	△2,497
当期末残高	△3,764	△6,261
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	2,784	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,784	—
当期変動額合計	△2,784	—
当期末残高	—	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	257,987	△3,764
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△261,752	△2,497
当期変動額合計	△261,752	△2,497
当期末残高	△3,764	△6,261
少数株主持分		
前期末残高	△109,328	△104,805
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,522	13,386
当期変動額合計	4,522	13,386
当期末残高	△104,805	△91,419
純資産合計		
前期末残高	2,643,918	2,070,612
当期変動額		
子会社所有の親会社株式処分差益	1,605	—
剰余金の配当	△50,858	△51,450
当期純損失(△)	△302,071	△226,724
自己株式の取得	△1,840	△50,633
子会社所有の親会社株式の処分	37,088	—
自己株式の処分	—	612
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△257,229	10,889
当期変動額合計	△573,305	△317,307
当期末残高	2,070,612	1,753,305

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 (△)	△77,857	△396,984
減価償却費	196,388	234,519
のれん償却額	32,104	32,104
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,710	116,968
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△273	△667
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	13,854	18,707
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△11,406	2,298
受取利息及び受取配当金	△24,615	△27,101
支払利息	99,374	100,160
投資有価証券売却益 (特別利益)	△5,565	—
貸倒引当金戻入益 (特別利益)	△39,827	—
固定資産売却損益 (△は益)	58,533	△1,204
固定資産除却損	7,884	820
投資有価証券売却損	4,379	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	181,325	389,089
売上債権の増減額 (△は増加)	166,778	185,686
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,548	△105,656
仕入債務の増減額 (△は減少)	△14,020	△148,880
その他	79,332	△12,977
小計	669,229	386,881
利息及び配当金の受取額	24,152	26,683
利息の支払額	△103,485	△100,644
法人税等の支払額	△41,546	△97,546
営業活動によるキャッシュ・フロー	548,349	215,374
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△576,949	△497,329
定期預金の払戻による収入	518,520	569,473
有形固定資産の取得による支出	△209,139	△184,965
有形固定資産の売却による収入	20,899	1,292
投資有価証券の取得による支出	△372,780	△38,761
投資有価証券の売却による収入	210,245	—
貸付金の回収による収入	77,755	14,325
その他投資の回収による収入	20,917	9,391
その他	△56,836	△28,852
投資活動によるキャッシュ・フロー	△367,367	△155,424

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△171,827	145,900
長期借入れによる収入	150,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△293,380	△268,620
社債の発行による収入	194,771	292,158
社債の償還による支出	△336,000	△436,000
子会社による親会社株式の売却収入	50,179	—
自己株式の処分による収入	—	612
自己株式の取得による支出	△1,840	△50,633
配当金の支払額	△50,858	△51,450
少数株主への配当金の支払額	△5,008	△1,883
財務活動によるキャッシュ・フロー	△463,964	30,083
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△282,982	90,033
現金及び現金同等物の期首残高	1,029,941	746,959
現金及び現金同等物の期末残高	746,959	836,992



(継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況)

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1 連結の範囲に関する事項	
(1) 連結子会社の数・・・・・・・・・・	3社
(主要な連結子会社の名称)	東興パーライト工業(株)、白山工業(株)、日昭(株)
(2) 主要な非連結子会社の名称等	
(主要な非連結子会社の名称)	綴子珪藻土(有)、アーステクノス(株)
(連結の範囲から除いた理由)	非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
2 持分法の適用に関する事項	
(1) 持分法を適用した関連会社数	—————
(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等	
綴子珪藻土(有)、アーステクノス(株)	
(持分法を適用しない理由)	持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	
連結子会社3社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	
4 会計処理基準に関する事項	
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	
① 有価証券	
その他有価証券	
時価のあるもの・・・決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)	
時価のないもの・・・移動平均法による原価法	
② デリバティブ取引・・・時価法	
③ たな卸資産	
商品及び製品・・・・・・・・総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)	
原材料及び貯蔵品、仕掛品・・・移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)	
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	
有形固定資産(リース資産を除く)・・・定率法	
ただし、土地のうち原料用地については生産高比例法を採用しております。また、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。	
リース資産・・・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産につきましては、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。	
なお、リース取引開始日がリース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。	
(3) 重要な繰延資産の処理方法	
社債発行費・・・支払時に全額費用として処理しております。	

当連結会計年度  
(自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日)

(4) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金・・・・・・・・ 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、財務内容評価法により計上しております。
- ② 賞与引当金・・・・・・・・ 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③ 退職給付引当金・・・・・・ 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。  
なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法によっております。
- ④ 役員退職慰労引当金・・・・ 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。  
なお、当社は平成18年6月29日の株主総会において、役員退職慰労引当金制度を廃止することを決議しました。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理によっております。ただし金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象  
(ヘッジ手段)・・・・金利スワップ  
(ヘッジ対象)・・・・借入金の利息
- ③ ヘッジ方針  
借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法  
金利スワップは特例処理の要件を満たしているため連結決算日における有効性の評価を省略しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

- ① 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。
- 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項  
連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。
- 6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項  
のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
- 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益がそれぞれ3,047千円減少し、税金等調整前当期純損失が3,047千円増加しております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益がそれぞれ21,829千円減少し、税金等調整前当期純損失が21,829千円増加しております。</p> <p>(リース取引に係る会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「のれん償却費」は重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「のれん償却費」は17,793千円であります。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に係る規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ265,032千円、231,427千円、112,325千円であります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>—————</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益がそれぞれ10,299千円減少し、税金等調整前当期純損失が10,299千円増加しております。</p>	<p>平成20年4月30日に公布された減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令(財務省令第32号)により、法人の所有する「機械装置に関する法定耐用年数」が改正されたことを契機として見直しを行い、該当資産の耐用年数を変更しております。これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益がそれぞれ16,993千円減少し、税金等調整前当期純損失が16,993千円増加しております。</p> <p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 2,825千円</p> <p>※2 担保資産等</p> <p>(1)担保差入資産等</p> <p style="padding-left: 40px;">預金 266,620千円</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 213,053千円</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 274,949千円</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 112,912千円</p> <p style="padding-left: 40px;">連結子会社の所有する親会社株式 236,856千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 1,104,392千円</p> <p>(2)債務の内容</p> <p style="padding-left: 40px;">短期借入金 204,000千円</p> <p style="padding-left: 40px;">社債※ 100,000千円</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金※ 383,970千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 687,970千円</p> <p style="padding-left: 40px;">※社債には1年以内償還予定の社債、長期借入金には、1年以内返済予定の長期借入金を含んでおります。</p> <p>3 受取手形割引高 61,870千円</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 12,825千円</p> <p>※2 担保資産等</p> <p>(1)担保差入資産等</p> <p style="padding-left: 40px;">預金 164,000千円</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 202,266千円</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 274,949千円</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 56,092千円</p> <p style="padding-left: 40px;">連結子会社の所有する親会社株式 236,856千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 934,165千円</p> <p>(2)債務の内容</p> <p style="padding-left: 40px;">短期借入金 180,000千円</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金※ 365,350千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 545,350千円</p> <p style="padding-left: 40px;">※長期借入金には、1年以内返済予定の長期借入金を含んでおります。</p> <p>3 受取手形割引高 95,368千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—————	<p>※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下に基づく簿価切下げ額</p> <p style="padding-left: 40px;">売上原価 21,829千円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,979,000	—	—	11,979,000
合計	11,979,000	—	—	11,979,000
自己株式				
普通株式	1,456,137	4,712	98,263	1,362,586
合計	1,456,137	4,712	98,263	1,362,586

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加株のうち、単位未満株式の買取りによる増加は4,712株であります。

2. 普通株式の自己株式の減少株は、子会社所有の親会社株式の売却98,263株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	55,863	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	55,840	利益剰余金	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	11,979,000			11,979,000
合計	11,979,000			11,979,000
自己株式				
普通株式	1,362,586	169,073	2,160	1,529,499
合計	1,362,586	169,073	2,160	1,529,499

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加169,073株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加165,000株および単  
位未満株式の買取りによる増加4,073株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少2,160株は、単位未満株式の買増しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	55,840	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	55,005	利益剰余金	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,194,767千円	現金及び預金勘定	1,262,656千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>△447,808千円</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>△425,664千円</u>
現金及び現金同等物	<u>746,959千円</u>	現金及び現金同等物	<u>836,992千円</u>

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における連結 貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの			
①株式	326,673	502,203	175,530
②その他	—	—	—
小計	326,673	502,203	175,530
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの			
①株式	743,800	638,420	△105,379
②その他	12,540	12,540	—
小計	756,340	650,960	△105,379
合計	1,083,013	1,153,164	70,150

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
55,671	5,565	—

3 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	86,224
合計	86,224

(注) 当連結会計年度において、投資有価証券について181,325千円(その他有価証券で時価のある株式167,053千円、時価評価されていない株式14,271千円)減損処理を行っております。



当連結会計年度（平成21年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（千円）	連結決算日における連結 貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの			
①株式	72,258	149,838	77,580
②その他	—	—	—
小計	72,258	149,838	77,580
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの			
①株式	641,682	591,124	△50,557
②その他	8,640	8,640	—
小計	650,322	599,764	△50,557
合計	722,580	749,602	27,022

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
132	26	—

3 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	86,224
合計	86,224

（注）当連結会計年度において、投資有価証券について398,089千円（その他有価証券で時価のある株式398,089千円、減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当社及び連結子会社の退職給付制度

当社グループは、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。なお、当社グループは退職給付会計の適用に当たり、全て簡便法を採用しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
退職給付債務	655,049千円	673,757千円
退職給付引当金	655,049千円	673,757千円

3 退職給付費用及びその内訳

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(1) 勤務費用	73,075千円	66,640千円
(2) 退職給付費用	73,075千円	66,640千円

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">退職給付引当金否認額</td><td style="text-align: right;">266,539千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">役員退職慰労引当金否認額</td><td style="text-align: right;">154,042千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">未実現利益</td><td style="text-align: right;">258,727千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">29,580千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">固定資産減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">275,228千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">118,116千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">その他</td><td style="text-align: right;">43,712千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,145,948千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△596,016千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">549,931千円</td></tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">205,141千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">71,416千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">その他</td><td style="text-align: right;">335千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">276,893千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">273,038千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">39,187千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">251,365千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">流動負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△122千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△17,392千円</td></tr> </table>	退職給付引当金否認額	266,539千円	役員退職慰労引当金否認額	154,042千円	未実現利益	258,727千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	29,580千円	固定資産減損損失累計額	275,228千円	投資有価証券評価損	118,116千円	その他	43,712千円	繰延税金資産小計	1,145,948千円	評価性引当額	△596,016千円	繰延税金資産合計	549,931千円	固定資産圧縮積立金	205,141千円	その他有価証券評価差額金	71,416千円	その他	335千円	繰延税金負債合計	276,893千円	繰延税金資産の純額	273,038千円	流動資産－繰延税金資産	39,187千円	固定資産－繰延税金資産	251,365千円	流動負債－繰延税金負債	△122千円	固定負債－繰延税金負債	△17,392千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">退職給付引当金否認額</td><td style="text-align: right;">274,151千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">役員退職慰労引当金否認額</td><td style="text-align: right;">154,977千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">未実現利益</td><td style="text-align: right;">258,444千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">60,856千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">固定資産減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">263,345千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">52,501千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">その他</td><td style="text-align: right;">305,247千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,276,198千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△522,589千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">753,609千円</td></tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">185,182千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">31,567千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">その他</td><td style="text-align: right;">2,024千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">218,774千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">534,834千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">89,935千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">458,046千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">流動負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">－</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△13,147千円</td></tr> </table>	退職給付引当金否認額	274,151千円	役員退職慰労引当金否認額	154,977千円	未実現利益	258,444千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	60,856千円	固定資産減損損失累計額	263,345千円	投資有価証券評価損	52,501千円	その他	305,247千円	繰延税金資産小計	1,276,198千円	評価性引当額	△522,589千円	繰延税金資産合計	753,609千円	固定資産圧縮積立金	185,182千円	その他有価証券評価差額金	31,567千円	その他	2,024千円	繰延税金負債合計	218,774千円	繰延税金資産の純額	534,834千円	流動資産－繰延税金資産	89,935千円	固定資産－繰延税金資産	458,046千円	流動負債－繰延税金負債	－	固定負債－繰延税金負債	△13,147千円
退職給付引当金否認額	266,539千円																																																																												
役員退職慰労引当金否認額	154,042千円																																																																												
未実現利益	258,727千円																																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	29,580千円																																																																												
固定資産減損損失累計額	275,228千円																																																																												
投資有価証券評価損	118,116千円																																																																												
その他	43,712千円																																																																												
繰延税金資産小計	1,145,948千円																																																																												
評価性引当額	△596,016千円																																																																												
繰延税金資産合計	549,931千円																																																																												
固定資産圧縮積立金	205,141千円																																																																												
その他有価証券評価差額金	71,416千円																																																																												
その他	335千円																																																																												
繰延税金負債合計	276,893千円																																																																												
繰延税金資産の純額	273,038千円																																																																												
流動資産－繰延税金資産	39,187千円																																																																												
固定資産－繰延税金資産	251,365千円																																																																												
流動負債－繰延税金負債	△122千円																																																																												
固定負債－繰延税金負債	△17,392千円																																																																												
退職給付引当金否認額	274,151千円																																																																												
役員退職慰労引当金否認額	154,977千円																																																																												
未実現利益	258,444千円																																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	60,856千円																																																																												
固定資産減損損失累計額	263,345千円																																																																												
投資有価証券評価損	52,501千円																																																																												
その他	305,247千円																																																																												
繰延税金資産小計	1,276,198千円																																																																												
評価性引当額	△522,589千円																																																																												
繰延税金資産合計	753,609千円																																																																												
固定資産圧縮積立金	185,182千円																																																																												
その他有価証券評価差額金	31,567千円																																																																												
その他	2,024千円																																																																												
繰延税金負債合計	218,774千円																																																																												
繰延税金資産の純額	534,834千円																																																																												
流動資産－繰延税金資産	89,935千円																																																																												
固定資産－繰延税金資産	458,046千円																																																																												
流動負債－繰延税金負債	－																																																																												
固定負債－繰延税金負債	△13,147千円																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失であるため、記載を省略しております。</p>																																																																												

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）において、珪藻土・パーライト事業セグメント単一ですので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）において、珪藻土・パーライト事業セグメント単一ですので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

## c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産	204.91円	1株当たり純資産	176.54円
1株当たり当期純損失	28.58円	1株当たり当期純損失	21.55円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失のため、また潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失のため、また潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益(純損失)金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純損益(千円)	△302,071	△226,724
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損益(千円)	△302,071	△226,724
期中平均株式数(千株)	10,569	10,519

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	635,224	811,002
受取手形	706,639	654,574
売掛金	1,476,143	1,343,545
商品	26,886	—
製品	137,039	—
原材料	65,213	—
商品及び製品	—	222,169
仕掛品	191,692	206,226
貯蔵品	8,920	—
原材料及び貯蔵品	—	74,833
前払費用	29,280	20,118
繰延税金資産	29,472	86,909
関係会社短期貸付金	130,000	200,000
未収入金	35,034	56,532
その他	24,603	9,380
貸倒引当金	△2,117	△4,698
流動資産合計	3,494,034	3,680,594
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,336,770	1,355,863
減価償却累計額	△771,985	△804,326
建物(純額)	564,784	551,537
構築物	480,634	538,465
減価償却累計額	△236,204	△258,032
構築物(純額)	244,429	280,432
機械及び装置	2,091,655	2,158,436
減価償却累計額	△1,708,061	△1,812,195
機械及び装置(純額)	383,593	346,241
車両運搬具	75,615	75,696
減価償却累計額	△56,466	△69,832
車両運搬具(純額)	19,149	5,864
工具、器具及び備品	79,718	79,718
減価償却累計額	△64,208	△67,403
工具、器具及び備品(純額)	15,510	12,315
土地	555,626	555,626
原料用地	184,983	184,983
減価償却累計額	△40,278	△52,803
原料用地(純額)	144,705	132,180

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
建設仮勘定	23,400	9,720
有形固定資産合計	1,951,200	1,893,917
無形固定資産		
ソフトウェア	18,278	11,229
電話加入権	3,502	3,502
無形固定資産合計	21,780	14,732
投資その他の資産		
投資有価証券	1,179,268	785,741
関係会社株式	478,999	488,999
長期貸付金	134,555	111,910
関係会社長期貸付金	262,850	248,650
破産更生債権等	5,508	113,870
長期前払費用	83,448	73,029
繰延税金資産	21,518	227,913
積立保険料	67,183	66,467
差入保証金	120,149	32,045
長期預金	190,000	140,000
投資不動産	327,193	327,193
減価償却累計額	△16,326	△17,032
投資不動産（純額）	310,866	310,160
その他	45,321	42,333
貸倒引当金	△73,227	△188,679
投資その他の資産合計	2,826,444	2,452,442
固定資産合計	4,799,424	4,361,091
資産合計	8,293,459	8,041,685
負債の部		
流動負債		
支払手形	448,759	175,302
買掛金	330,586	464,431
短期借入金	2,023,000	2,258,000
1年内返済予定の長期借入金	119,920	77,000
1年内償還予定の社債	250,000	450,000
未払金	130,227	79,925
未払費用	25,364	26,455
未払法人税等	51,567	—
未払消費税等	37,566	6,092
預り金	77,873	79,870
賞与引当金	37,865	37,329
その他	3,941	884
流動負債合計	3,536,673	3,655,291

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
固定負債		
社債	1,125,000	945,000
長期借入金	52,000	175,000
退職給付引当金	541,729	547,613
役員退職慰労引当金	271,546	270,376
固定負債合計	1,990,275	1,937,989
負債合計	5,526,949	5,593,281
純資産の部		
株主資本		
資本金	598,950	598,950
資本剰余金		
資本準備金	527,529	527,529
その他資本剰余金	58,963	59,273
資本剰余金合計	586,492	586,803
利益剰余金		
利益準備金	149,737	149,737
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	259,860	231,101
別途積立金	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金	309,619	67,418
利益剰余金合計	1,719,218	1,448,257
自己株式	△109,157	△159,489
株主資本合計	2,795,503	2,474,522
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△28,993	△26,117
評価・換算差額等合計	△28,993	△26,117
純資産合計	2,766,510	2,448,404
負債純資産合計	8,293,459	8,041,685

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
製品売上高	2,859,296	2,886,895
商品売上高	3,766,179	3,776,229
売上高合計	6,625,476	6,663,125
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	278,912	163,925
当期製品製造原価	1,645,807	1,815,184
当期商品仕入高	2,862,310	2,965,096
合計	4,787,030	4,944,206
商品及び製品期末たな卸高	163,925	222,169
他勘定振替高	8,898	11,607
売上原価合計	4,614,206	4,710,430
売上総利益	2,011,270	1,952,694
販売費及び一般管理費		
販売手数料	1,116	3,687
発送費	696,969	674,840
広告宣伝費	18,328	24,606
貸倒引当金繰入額	—	3,115
調査研究費	5,977	9,138
役員報酬	139,431	147,882
給料及び賃金	300,804	297,732
賞与引当金繰入額	20,120	20,928
賞与	66,816	67,222
退職給付費用	35,909	32,306
退職金	8,780	1,908
法定福利費	58,906	59,107
福利厚生費	5,885	5,921
交際費	57,946	53,452
旅費交通費及び通信費	137,276	138,345
事務用消耗品費	8,057	7,951
租税公課	15,519	12,586
減価償却費	12,239	12,997
修繕費	9,305	9,585
保険料	39,323	37,010
不動産賃借料	142,509	142,531
その他	119,457	125,636
販売費及び一般管理費合計	1,900,681	1,888,495
営業利益	110,589	64,199



(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	13,816	13,778
受取配当金	27,648	21,873
固定資産賃貸料	57,665	48,632
雑収入	15,198	18,166
営業外収益合計	114,329	102,450
<b>営業外費用</b>		
支払利息	54,625	55,691
社債利息	18,719	18,763
貸倒引当金繰入額	—	33,245
社債発行費	5,229	7,841
貸与資産費用	3,128	2,729
雑支出	15,037	16,693
営業外費用合計	96,740	134,964
<b>経常利益</b>	128,177	31,685
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	5,565	—
貸倒引当金戻入額	40,095	—
関係会社株式売却益	1,255	—
受取保険金	—	5,000
特別利益合計	46,916	5,000
<b>特別損失</b>		
過年度損益修正損	9,778	—
固定資産売却損	58,208	—
固定資産除却損	7,523	—
投資有価証券評価損	181,325	389,089
貸倒引当金繰入額	—	81,671
その他	—	2,497
特別損失合計	256,835	473,258
税引前当期純損失(△)	△81,742	△436,572
法人税、住民税及び事業税	64,414	6,409
法人税等調整額	99,380	△227,862
法人税等合計	163,794	△221,452
当期純損失(△)	△245,536	△215,120

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	598,950	598,950
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	598,950	598,950
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	527,529	527,529
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	527,529	527,529
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	58,963	58,963
当期変動額		
自己株式の処分	—	310
当期変動額合計	—	310
当期末残高	58,963	59,273
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	149,737	149,737
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	149,737	149,737
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	270,821	259,860
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	20,253	—
固定資産圧縮積立金の取崩	△31,214	△28,759
当期変動額合計	△10,960	△28,759
当期末残高	259,860	231,101
<b>固定資産圧縮特別勘定積立金</b>		
前期末残高	20,480	—
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	△20,480	—
当期変動額合計	△20,480	—
当期末残高	—	—
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	1,000,000	1,000,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	579,578	309,619
当期変動額		
剰余金の配当	△55,863	△55,840
固定資産圧縮積立金の積立	△20,253	
固定資産圧縮積立金の取崩	31,214	28,759
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	20,480	—
当期純損失(△)	△245,536	△215,120
当期変動額合計	△269,959	△242,201
当期末残高	309,619	67,418
自己株式		
前期末残高	△107,316	△109,157
当期変動額		
自己株式の取得	△1,840	△50,633
自己株式の処分	—	301
当期変動額合計	△1,840	△50,332
当期末残高	△109,157	△159,489
株主資本合計		
前期末残高	3,098,745	2,795,503
当期変動額		
剰余金の配当	△55,863	△55,840
当期純損失(△)	△245,536	△215,120
自己株式の取得	△1,840	△50,633
自己株式の処分	—	612
当期変動額合計	△303,241	△320,981
当期末残高	2,795,503	2,474,522
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	216,220	△28,993
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△245,214	2,875
当期変動額合計	△245,214	2,875
当期末残高	△28,993	△26,117
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	2,784	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,784	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期変動額合計	△2,784	—
当期末残高	—	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	219,005	△28,993
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△247,999	2,875
当期変動額合計	△247,999	2,875
当期末残高	△28,993	△26,117
純資産合計		
前期末残高	3,317,750	2,766,510
当期変動額		
剰余金の配当	△55,863	△55,840
当期純損失（△）	△245,536	△215,120
自己株式の取得	△1,840	△50,633
自己株式の処分		612
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△247,999	2,875
当期変動額合計	△551,240	△318,106
当期末残高	2,766,510	2,448,404

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益がそれぞれ2,552千円減少し、税引前当期純損失が2,552千円増加しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用) 通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより、営業利益、経常利益がそれぞれ17,207千円減少し、税引前当期純損失が17,207千円増加しております。</p> <p>(リース取引に係る会計基準の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益がそれぞれ10,299千円減少し、税引前当期純損失が10,299千円増加しております。</p>	
	<p>平成20年4月30日に公布された減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令(財務省令32号)により、法人の所有する「機械装置に関する法定耐用年数」が改正されたことを契機として見直しを行い、該当資産の耐用年数を変更しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益がそれぞれ16,993千円減少し、税引前当期純損失が16,993千円増加しております。</p>

## 6. その他

### (1) 役員の変動

#### ①代表取締役の変動

該当事項はありません。

#### ②その他の役員の変動

該当事項はありません。

### (2) 生産、受注及び販売の状況

#### ① 生産実績

当連結会計年度における生産実績を示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
濾過助剤	3,540,901	3,634,030
建材・充填剤	977,845	1,146,532
その他	121,451	128,713
合計	4,640,198	4,909,276

(注) 1. 金額は販売価格によります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
濾過助剤	720,440	710,817
化成品	1,240,666	1,228,131
その他	335,772	339,715
合計	2,296,878	2,278,664

(注) 1. 金額は販売価格によります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績を示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
濾過助剤	4,264,812	4,266,636
建材・充填剤	1,064,791	1,191,110
化成品	1,240,666	1,228,131
その他	371,355	396,404
合計	6,941,625	7,082,283

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。